

万引対策百般 TOKYO立(だ)ち その12

情報共有は継続性と対策費のコスト削減を生む



NPO法人 全国万引犯罪防止機構

紫陽花の見頃、自宅近くの参禅会に参加した。座禅のあとの茶話会で、隣の席にいた紳士が話しかけてきた。紳士は2011年3月までは福島第1原発から2キロのところに住んでいた。事故後、各地を転々としてきたが、ここを安住の地にしようとして決めたという。今日もそうだが、ここには情報交流の場が多数あるからだそうだ。辛い話もされてきたが、時に笑いに顔を歪め、漆塗り師である紳士と二時を過ぎた。この参禅会は、若和尚の提案で10年前から月一回で開催されている。最初は参加者無しのこともあったそうだが、今日は15名の方が参加されていた。継続することで人々の拠り所になっていた。それらを老齢の和尚が優しく見守っていた。

実際に、ウォルマートのグローバル・インベストメント担当ディレクター・ブレット・デッカー氏が、地域・業界間で情報共有の意義について、次のように語った。ほかの会社の捜査担当者や話をすることによって、情報を自分の会社に持ち込んでくださる。企業秘密(利益率、販促計画など)についての情報は共有はありませんが、犯罪の状況についての情報は、どこでも起きているから、企業秘密にはあたりませんが、私経験から申し上げますと、これによって大きなコストを節約することができます。ロスを防ぐことができません。単純にコミュニケーションすることで防ぐことができます。ORCA(オルカ)と呼ばれる組織の大量窃盗の対策団体が米国各地にあり、ORCAの多くは月次の会合が開かれ、法執行機関の人たちも入ってきます。小売業者と話をして、今起きているようなスキームについての議論が行われています。そして、相互協力関係が結ばれます。どういった問題が小売業者のところで起きているのか。そして、法執行機関が自撃している問題の情報共有があります。環境は大きく変化しているのです。法執行機関も小売業者もきちんと理解しなければいけないのです。お互いが必要としているのか、この捜査を正しく進めるためには何か必要なのかについて、お互いに理解しなければいけないのです。

同じく店舗においても情報共有は必要である。今まで知らなかったことで防ぐことができます。ORCAの改訂版は、業務改善の重要な糸口になる。例えば、不審者を

見つけても店長に報告しない従業員から、なぜ、知らせなかったのかについて、その理由を聞いてみるだけでなく、店長やリーダーが率先してコメントを返信することで、そのノードは継続される。時には本部の担当者やスーパーバイザーもコメントを返してあげるとよい。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

者と話をして、今起きているようなスキームについての議論が行われています。そして、相互協力関係が結ばれます。どういった問題が小売業者のところで起きているのか。そして、法執行機関が自撃している問題の情報共有があります。環境は大きく変化しているのです。法執行機関も小売業者もきちんと理解しなければいけないのです。お互いが必要としているのか、この捜査を正しく進めるためには何か必要なのかについて、お互いに理解しなければいけないのです。

情報共有は必要である。今まで知らなかったことで防ぐことができます。ORCAの改訂版は、業務改善の重要な糸口になる。例えば、不審者を

見つけても店長に報告しない従業員から、なぜ、知らせなかったのかについて、その理由を聞いてみるだけでなく、店長やリーダーが率先してコメントを返信することで、そのノードは継続される。時には本部の担当者やスーパーバイザーもコメントを返してあげるとよい。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

者と話をして、今起きているようなスキームについての議論が行われています。そして、相互協力関係が結ばれます。どういった問題が小売業者のところで起きているのか。そして、法執行機関が自撃している問題の情報共有があります。環境は大きく変化しているのです。法執行機関も小売業者もきちんと理解しなければいけないのです。お互いが必要としているのか、この捜査を正しく進めるためには何か必要なのかについて、お互いに理解しなければいけないのです。

情報共有は必要である。今まで知らなかったことで防ぐことができます。ORCAの改訂版は、業務改善の重要な糸口になる。例えば、不審者を

見つけても店長に報告しない従業員から、なぜ、知らせなかったのかについて、その理由を聞いてみるだけでなく、店長やリーダーが率先してコメントを返信することで、そのノードは継続される。時には本部の担当者やスーパーバイザーもコメントを返してあげるとよい。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

者と話をして、今起きているようなスキームについての議論が行われています。そして、相互協力関係が結ばれます。どういった問題が小売業者のところで起きているのか。そして、法執行機関が自撃している問題の情報共有があります。環境は大きく変化しているのです。法執行機関も小売業者もきちんと理解しなければいけないのです。お互いが必要としているのか、この捜査を正しく進めるためには何か必要なのかについて、お互いに理解しなければいけないのです。

情報共有は必要である。今まで知らなかったことで防ぐことができます。ORCAの改訂版は、業務改善の重要な糸口になる。例えば、不審者を

見つけても店長に報告しない従業員から、なぜ、知らせなかったのかについて、その理由を聞いてみるだけでなく、店長やリーダーが率先してコメントを返信することで、そのノードは継続される。時には本部の担当者やスーパーバイザーもコメントを返してあげるとよい。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

者と話をして、今起きているようなスキームについての議論が行われています。そして、相互協力関係が結ばれます。どういった問題が小売業者のところで起きているのか。そして、法執行機関が自撃している問題の情報共有があります。環境は大きく変化しているのです。法執行機関も小売業者もきちんと理解しなければいけないのです。お互いが必要としているのか、この捜査を正しく進めるためには何か必要なのかについて、お互いに理解しなければいけないのです。

情報共有は必要である。今まで知らなかったことで防ぐことができます。ORCAの改訂版は、業務改善の重要な糸口になる。例えば、不審者を

見つけても店長に報告しない従業員から、なぜ、知らせなかったのかについて、その理由を聞いてみるだけでなく、店長やリーダーが率先してコメントを返信することで、そのノードは継続される。時には本部の担当者やスーパーバイザーもコメントを返してあげるとよい。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

情報は良いことである、都合の悪いことである、正確に伝えることが必要である。情報共有の目的を理解した上で、伝達しないことと改善にはつながらない。情報共有の方法は、スタッフの人数や業種などでも異なるが、自社にあった防犯情報共有のスタイルを構築して欲しい。このような情報共有を行うことで対策の継続性が生まれる。

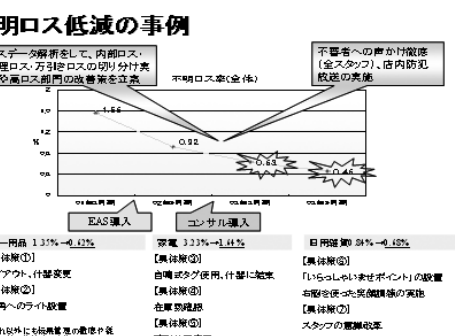
1. 地域・業界間の情報共有会議

3月の万引対策強化国

不明ロス低減の事例

図：高千穂交易(株)提供

全国万引犯罪防止機構(通称:マンボウ)



① 各担当者参加の防犯会議の開催
② 防犯ノートへの必要事項記入と関係者確認
③ 従業員用の防犯掲示板の活用
④ 防犯データベースの活用
⑤ 朝礼での防犯情報の発表
⑥ 従業員用ポケット版防犯リーフレット作成と更新
⑦ 店舗間の緊急電話連絡網の活用
⑧ 常駐警備や私服警備を共有
⑨ 万引防止年間チャートの活用
⑩ 地域や業界の盗難情報データベースの活用

下記のロス削減事例

「当社の不明ロスは少ないです」という報告が現場から上がるようになっていきました。懐疑心を持って現場の生の帳票を確認すると、少しでも納得がいかない点があれば、喫緊の課題として、社長または副社長主催で店舗開発、営業管理、警備、人事、監査を交えたロス・万引撲滅会議を開催した

象徴的システムは、160年以上を経た現在まで、確固たるものとして引き継がれている。莫大な海上気象資料は、船舶の安全航行、気候変動や地球温暖化の研究に、欠かせないものとなっている。さらに内部不正も流れているからである。その対策を含めて、不明ロス撲滅という観点でサブライチェーンをマネジメントする時が来ている。今回の国際会議の報告書及び提言はその良き水先案内人を務めてくれるに違いない。

外洋を航行するすべての船舶は、気温、風向、風速、気圧、湿度などを計る標準的な測器を備え、1日に何回か定期的に「海上気象観測」を行う。我が国でいえば気象庁など、最寄りの気象機関に報告することが義務付けられている。海上気象観測は、日常的に世界中の国々に籍を置く船舶で行われているが、この制度ができたのは、1853年、ベルギーのブリュッセルで開催された第1回海事会議で、このことが採択された。10か国から12人が参加しているが、主導したのはベルギーのケトレと米海軍所属のモリーである。この海上気象観測システムは、160年以上を経た現在まで、確固たるものとして引き継がれている。莫大な海上気象資料は、船舶の安全航行、気候変動や地球温暖化の研究に、欠かせないものとなっている。さらに内部不正も流れているからである。その対策を含めて、不明ロス撲滅という観点でサブライチェーンをマネジメントする時が来ている。今回の国際会議の報告書及び提言はその良き水先案内人を務めてくれるに違いない。

この会議を主導したモリーは、全世界に海図作りの協力体制を提唱し、世界的な協力体制を築いた人物だ。(※1)

ケトレは近代統計学&犯罪統計学の父であり、「犯罪は、自身の置かれた状況の所産である」と述べ、犯罪の発生原因を個人の資質から、福祉対策などの社会面へと関心を向けさせた人物である。(※2)

世界全域の海上気象観測システムをスタートさせるためには、二人の同僚の士、さらにはモールの信号などの当分の最新海上通信技術の結集が必要だったのだ。いま当機構により、店舗という船が安全航行できるようにする盗品情報データベースが始まることとしている。そのためには店舗から防犯に関する定期・緊急の防犯情報収集、専用のネットワーク構築がマストとなる。

※1 モリーは平成29年4月10日号(その1)を参照

※2 ケトレは平成29年1月10日号(旧連載その5)を参照

な海上気象資料は、船舶の安全航行、気候変動や地球温暖化の研究に、欠かせないものとなっている。さらに内部不正も流れているからである。その対策を含めて、不明ロス撲滅という観点でサブライチェーンをマネジメントする時が来ている。今回の国際会議の報告書及び提言はその良き水先案内人を務めてくれるに違いない。

外洋を航行するすべての船舶は、気温、風向、風速、気圧、湿度などを計る標準的な測器を備え、1日に何回か定期的に「海上気象観測」を行う。我が国でいえば気象庁など、最寄りの気象機関に報告することが義務付けられている。海上気象観測は、日常的に世界中の国々に籍を置く船舶で行われているが、この制度ができたのは、1853年、ベルギーのブリュッセルで開催された第1回海事会議で、このことが採択された。10か国から12人が参加しているが、主導したのはベルギーのケトレと米海軍所属のモリーである。この海上気象観測システムは、160年以上を経た現在まで、確固たるものとして引き継がれている。莫大な海上気象資料は、船舶の安全航行、気候変動や地球温暖化の研究に、欠かせないものとなっている。さらに内部不正も流れているからである。その対策を含めて、不明ロス撲滅という観点でサブライチェーンをマネジメントする時が来ている。今回の国際会議の報告書及び提言はその良き水先案内人を務めてくれるに違いない。

この会議を主導したモリーは、全世界に海図作りの協力体制を提唱し、世界的な協力体制を築いた人物だ。(※1)

ケトレは近代統計学&犯罪統計学の父であり、「犯罪は、自身の置かれた状況の所産である」と述べ、犯罪の発生原因を個人の資質から、福祉対策などの社会面へと関心を向けさせた人物である。(※2)

世界全域の海上気象観測システムをスタートさせるためには、二人の同僚の士、さらにはモールの信号などの当分の最新海上通信技術の結集が必要だったのだ。いま当機構により、店舗という船が安全航行できるようにする盗品情報データベースが始まることとしている。そのためには店舗から防犯に関する定期・緊急の防犯情報収集、専用のネットワーク構築がマストとなる。

※1 モリーは平成29年4月10日号(その1)を参照

※2 ケトレは平成29年1月10日号(旧連載その5)を参照